

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	182,430	8.2	10,939	27.8	11,530	14.0	8,350	25.8
2023年12月期第3四半期	168,669	5.5	8,560	161.7	10,116	173.7	6,637	114.8

(注) 1. 包括利益2024年12月期第3四半期 9,418百万円(△45.9%) 2023年12月期第3四半期 17,412百万円(13.5%)
 2. 2024年12月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティ」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、2023年12月期第3四半期連結累計期間についても当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	167.24	-
2023年12月期第3四半期	132.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	205,771	110,347	50.6
2023年12月期	194,087	105,651	50.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 104,046百万円 2023年12月期 98,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	15.00	-	20.00	35.00
2024年12月期	-	25.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	30.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	7.3	14,000	22.3	13,900	1.9	9,400	25.9	188.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) INX International Coatings and Adhesives Co.

除外 1社 (社名) MAOMING SAKATA INX CO., LTD. (茂名阪田油墨有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	54,172,361株	2023年12月期	54,172,361株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	4,566,877株	2023年12月期	4,127,549株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	49,932,198株	2023年12月期3Q	50,038,419株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、金融政策に対する不確実性の高まりや地政学リスクのさらなる悪化も懸念される状況だったものの、インフレは鈍化傾向にあり、全体として底堅い成長が続きました。

米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するとともにインフレの動きも緩和するなか、政策金利の引き下げが行われましたが、景気は底堅く推移しました。欧州では景気の持ち直しの動きがみられました。アジアでは景気回復の動きが続いているものの、中国では個人消費や不動産市場の停滞により景気の減速が続く状況で推移しました。日本では物価の上昇は続いているものの、所得環境の改善により2年以上続いていた実質賃金のマイナスが下げ止まるなど持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなかで、当社グループは2030年を見据えた長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』を実現させるため、その事業拡大・収益力強化フェーズである『中期経営計画2026 (CCC-II)』の初年度として、パッケージ分野を中心にボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品を軸としたサステナブルな製品の積極展開をグループ全体で推進しました。機能性材料事業では、従来製品の拡販に加え、インクジェットインキにおいては衣食住をターゲットとした新市場への拡大や、画像表示材料においても新分野への展開などに取り組みました。

売上高は、海外において販売価格が下落した影響はあるものの、アジアや欧米などで販売が好調に推移したことや機能性材料の販売も好調であったことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,824億3千万円（前年同期比8.2%増加）となりました。

利益面では、経費の増加による影響があったものの、海外における販売数量の増加による増収効果に加え、原材料価格が安定的に推移するなかでインキコストの削減により収益性が改善したことなどから、営業利益は109億3千9百万円（前年同期比27.8%増加）となりました。経常利益はブラジルリアルなどの為替変動の影響を受けたことなどから115億3千万円（前年同期比14.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は中国における連結子会社の持分譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから83億5千万円（前年同期比25.8%増加）となりました。

なお、2024年12月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「営業外収益 その他」に計上していた「受取ロイヤリティー」を「売上高」に含めて計上することに変更したため、「売上高」及び「営業利益」の前年同期比（%）は当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値との比較となっております。（以下、各セグメントにおいても同様。）

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2024年12月期	148.61円	155.88円	149.38円	151.29円
2023年12月期	132.34円	137.37円	144.62円	138.11円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材(日本)	38,966	38,859	△107	△0.3%	△0.3%	962	693	△269	△28.0%
印刷インキ(アジア)	38,017	43,631	5,614	14.8%	6.4%	2,931	4,334	1,402	47.9%
印刷インキ(米州)	58,836	64,786	5,949	10.1%	1.2%	3,828	4,283	455	11.9%
印刷インキ(欧州)	14,723	16,482	1,759	12.0%	0.8%	△496	215	712	—
機能性材料	12,352	14,519	2,166	17.5%	13.1%	1,404	1,745	340	24.3%
報告セグメント計	162,897	178,279	15,382	9.4%	2.9%	8,630	11,272	2,641	30.6%
その他	11,072	9,119	△1,952	△17.6%	△17.6%	349	120	△229	△65.6%
調整額	△5,300	△4,968	331	—	—	△419	△453	△34	—
合計	168,669	182,430	13,760	8.2%	1.9%	8,560	10,939	2,378	27.8%

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

外国人観光客の増加が続いているものの、コロナ禍以前のようなモノ消費への需要が高まらないことに加え、日用品、食品、飲料など多くのアイテムで値上げが続き、個人消費の回復は緩やかなものとなっていることから、パッケージ関連ではグラビアインキは比較的堅調であったものの、フレキソインキはやや低調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響により市場の構造的な縮小が続いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。このような状況のなか、販売はやや低調に推移しているものの、販売価格の改定効果が寄与したことにより、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、販売が低調に推移したことにより印刷製版用材料、機械販売ともに前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は388億5千9百万円(前年同期比0.3%減少)となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、人件費や新基幹システムの本格稼働に伴う経費の増加の影響などから、営業利益は6億9千3百万円(前年同期比28.0%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、インド、ベトナムなど各地で拡販が続き販売は好調に推移しました。印刷情報関連では、インドで販売が堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落したことや中国における連結子会社の持分譲渡に伴う連結除外の影響があるものの、販売が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから436億3千1百万円(前年同期比14.8%増加)となりました。

利益面では、販売が好調なことや原材料価格も安定的に推移したことなどから、営業利益は43億3千4百万円(前年同期比47.9%増加)となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、需要の持ち直しの動きが続いたことに加え、ブラジルなど南米でも拡販が進んだこともあり、フレキソインキ及びグラビアインキの販売で回復が進みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっているという背景に加え、南米でも順調に拡販が進んでおり、販売は比較的好調に推移しました。また印刷情報関連であるオフセットインキは、市場の構造的な縮小もありやや低調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、647億8千6百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

利益面では、人件費を中心に経費が増加しているものの、販売数量が増加したことや原材料価格も安定的に推移したことなどから、営業利益は42億8千3百万円（前年同期比11.9%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販が進み、需要の落ち込みなどから持ち直しが続いたことに加え、メタルインキの販売が回復基調であったことやドイツからの販売も前年同期を上回るなど、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売価格が下落した影響があるものの、販売数量が増加したことなどから、164億8千2百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したことに加え、原材料価格も安定的に推移したことなどから、営業利益は2億1千5百万円（前年同期は4億9千6百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは海外を中心に販売が好調に推移し前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイ市況が堅調ななか販売も好調に推移し前年同期を上回りました。トナーは市況の低迷による顧客での在庫調整の動きから回復の動きが続き前年同期並みとなりました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、売上高は145億1千9百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したことなどから、営業利益は17億4千5百万円（前年同期比24.3%増加）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少したものの、現金及び預金や棚卸資産に加え、有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比116億8千4百万円（6.0%）増加の2,057億7千1百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、短期借入金が増加したことに加え、リース債務などにより固定負債のその他が増加したことなどから、前連結会計年度末比69億8千7百万円（7.9%）増加の954億2千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比46億9千6百万円（4.4%）増加の1,103億4千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,013	22,500
受取手形及び売掛金	59,401	58,156
商品及び製品	16,086	16,466
仕掛品	1,450	1,495
原材料及び貯蔵品	14,506	16,320
その他	2,762	4,107
貸倒引当金	△663	△584
流動資産合計	110,557	118,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,892	19,046
機械装置及び運搬具(純額)	10,684	10,173
土地	9,817	9,831
リース資産(純額)	256	214
建設仮勘定	2,223	4,880
その他(純額)	4,201	5,109
有形固定資産合計	47,075	49,255
無形固定資産		
のれん	386	269
その他	3,518	3,442
無形固定資産合計	3,904	3,712
投資その他の資産		
投資有価証券	30,118	30,883
その他	3,312	3,550
貸倒引当金	△880	△92
投資その他の資産合計	32,549	34,340
固定資産合計	83,529	87,308
資産合計	194,087	205,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	25,503
電子記録債務	14,030	11,734
短期借入金	8,354	15,842
1年内返済予定の長期借入金	3,415	3,374
未払費用	5,623	5,608
未払法人税等	839	551
賞与引当金	663	1,219
その他	3,304	3,600
流動負債合計	61,811	67,436
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,285	11,192
退職給付に係る負債	5,040	5,001
資産除去債務	76	77
その他	9,221	10,715
固定負債合計	26,624	27,987
負債合計	88,435	95,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,673	5,746
利益剰余金	77,740	83,841
自己株式	△3,999	△4,862
株主資本合計	86,886	92,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,362
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	10,169	9,807
退職給付に係る調整累計額	△411	△318
その他の包括利益累計額合計	11,911	11,848
非支配株主持分	6,853	6,301
純資産合計	105,651	110,347
負債純資産合計	194,087	205,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	168,669	182,430
売上原価	132,023	138,240
売上総利益	36,645	44,189
販売費及び一般管理費	28,085	33,250
営業利益	8,560	10,939
営業外収益		
受取利息	137	230
受取配当金	78	93
持分法による投資利益	1,357	773
為替差益	296	—
その他	393	428
営業外収益合計	2,262	1,525
営業外費用		
支払利息	587	513
為替差損	—	314
その他	118	106
営業外費用合計	706	934
経常利益	10,116	11,530
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
関係会社出資金売却益	—	605
事業譲渡益	415	—
特別利益合計	415	636
特別損失		
固定資産除却損	—	141
関係会社株式評価損	280	—
特別損失合計	280	141
税金等調整前四半期純利益	10,251	12,024
法人税、住民税及び事業税	2,588	2,747
法人税等調整額	303	△56
法人税等合計	2,892	2,690
四半期純利益	7,358	9,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	721	983
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,637	8,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	7,358	9,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	271
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	6,792	△709
退職給付に係る調整額	107	87
持分法適用会社に対する持分相当額	2,113	440
その他の包括利益合計	10,053	84
四半期包括利益	17,412	9,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,980	8,287
非支配株主に係る四半期包括利益	1,431	1,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(受取ロイヤリティーに関する計上区分の変更)

当社は、従来技術供与先から受け取るロイヤリティーは、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社が2024年2月に公表いたしました中期経営計画において、印刷インキ・機能性材料事業の拡大を戦略の方向性の一つとして掲げており、今後海外における生産及び販売が拡大することを見込んでおります。そのため、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としてのロイヤリティーの増加による金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動による売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、「売上高」及び「営業利益」が35百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「受取手形及び売掛金」が4百万円増加、「その他」が4百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	38,327	37,897	58,130	14,263	12,320	160,938	7,731	168,669	—	168,669
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,327	37,897	58,130	14,263	12,320	160,938	7,731	168,669	—	168,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	120	706	460	32	1,958	3,341	5,300	△5,300	—
計	38,966	38,017	58,836	14,723	12,352	162,897	11,072	173,969	△5,300	168,669
セグメント利益又は 損失(△)	962	2,931	3,828	△496	1,404	8,630	349	8,980	△419	8,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	38,085	43,487	64,096	15,640	14,493	175,802	6,628	182,430	—	182,430
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,085	43,487	64,096	15,640	14,493	175,802	6,628	182,430	—	182,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	773	144	690	842	26	2,477	2,491	4,968	△4,968	—
計	38,859	43,631	64,786	16,482	14,519	178,279	9,119	187,399	△4,968	182,430
セグメント利益	693	4,334	4,283	215	1,745	11,272	120	11,392	△453	10,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業及びディスプレイサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「その他」に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間から「売上高」に含めて計上することに変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べ、印刷インキ・機材(日本)セグメントにおける前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ5百万円増加、セグメント利益又は損失(△)が638百万円増加、印刷インキ(米州)セグメントにおける前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益、外部顧客への売上高がそれぞれ29百万円増加、セグメント利益又は損失(△)が256百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに累計580,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999百万円増加いたしました。また、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として18,157株の自己株式の処分、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして124,050株の自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が72百万円増加し、自己株式が137百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金5,746百万円、自己株式4,862百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,570	4,008
のれんの償却額	87	90

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

サカティンクス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴本 拓真

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサカティンクス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。